

## 省エネ支援を受けられる事業所とは？

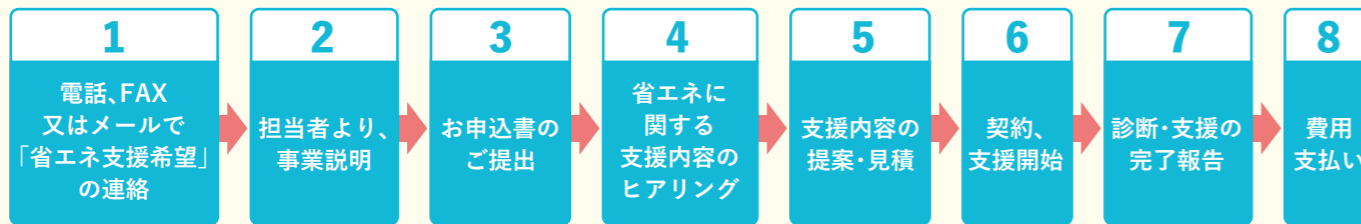
支援対象は以下の事業所です。

- 宮城県内に拠点があり、現に事業活動を行っている事業所
- 省エネルギーに関する診断をすでに受診済みである、もしくは診断を受ける予定である事業所
- 下記表の条件に該当する法人もしくは個人事業主であること

※みなし大企業は1,500kl未満の事業所であること ※大企業は対象外

区分(業種)	A 資本金の額 又は 出資の総額	又は B 常時使用する従業員の数	又は C 年間のエネルギー使用量 (原油換算値)
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下	1,500kl未満 (事業所単位) ※みなし大企業の場合
卸売業	1億円以下	100人以下	
サービス業	5,000万円以下	100人以下	
小売業	5,000万円以下	50人以下	

## 省エネ支援の流れ



専門家派遣期間は、令和7年1月31日まで(お申込み多数の場合、当事業の予算の関係上、上記締切日前に新規受付を終了する場合がございます)

## 費用について

年間エネルギー使用量/延床面積/事業所の規模は、いずれか1つを満たしていれば当該プランをご利用いただけます。

詳細は省エネお助け隊にお問い合わせください。

年間のエネルギー使用量	延床面積	事業所の規模	診断プラン	ご負担額(税込)
50kl以下	又は 200㎡以下	—	50kl診断	7,304円
50kl超～300kl以下	又は 200㎡超～1,000㎡以下	—	300kl診断	14,608円
300kl超～1,500kl以下	又は 1,000㎡超～2,000㎡以下	又は 2棟以上又は4階建て以上	1,500kl診断	20,086円
1,500kl超～3,000kl以下	又は 2,000㎡超～5,000㎡以下	又は 3棟以上又は7階建て以上	3,000kl診断	25,564円
3,000kl超	又は 5,000㎡超	又は 4棟以上又は10階建て以上	カスタム診断	26,477円～46,563円

○ 省エネ伴走支援 支援内容により見積書を作成(2,739円～18,260円程度)

事務局 & 問い合わせ先

特定非営利活動法人 環境会議所東北

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈3丁目10-6

TEL:022-218-0761 FAX:022-375-7797

E-mail [kk-tohoku@kk-tohoku.or.jp](mailto:kk-tohoku@kk-tohoku.or.jp)

HP <https://www.kk-tohoku.or.jp/>

※本事業は、経済産業省資源エネルギー庁の令和6年度中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費(地域エネルギー利用最適化取組支援事業)の事業の一環として実施しております。(詳細は <https://www.shoene-portal.jp/> をご覧ください)

経済産業省の省エネ支援事業

# 省エネ

コスト削減をお手伝いします

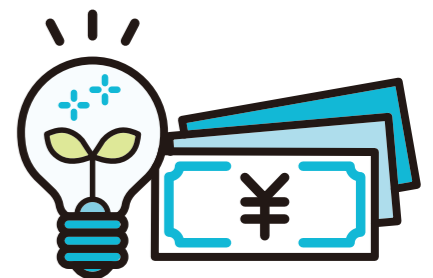
難しいんじゃない？

いえいえ、大丈夫。地域の身近な専門家が訪問し、サポートいたします。



省エネすれば浮いたコストは売上いらずの利益です。1度省エネすればその効果(利益)が何年も続きます。

例えば、売り上げ1億円、そのうち光熱費が3%を占めている場合、省エネで10%削減すると、費用が30万円減ります。営業利益率を2%とすると、売り上げを1,500万円伸ばしたのと同じ効果となります。



特定非営利活動法人 環境会議所東北

# 様々な省エネに関する相談ができます

特定非営利活動法人 環境会議所東北は、経済産業省資源エネルギー庁「省エネお助け隊」に採択され活動しています。宮城県内の事業所等の省エネ取組に対して現状把握から改善まで、専門家によるきめ細やかなサポートをおこないます。お気軽にご相談ください。



## Plan

### 省エネの現状把握・計画段階の相談

- 省エネ診断を受けたい
- 省エネの実践方法について知りたい
- 社内の省エネ意識の向上を図りたい
- 経営の視点から省エネのアドバイスをしてほしい
- 省エネ余地を把握するため、既存設備系統について調査を実施したい

## Do

### 省エネの実施段階の相談

- コストをかけずに運用改善による省エネを図りたい
- 省エネ診断を受けたが、その後の省エネの進め方が分からない
- 設備更新をするにあたり補助金等の省エネ支援策や資金調達方法を知りたい
- 省エネに社員が取り組むための実施計画やマニュアルを作りたい
- 導入設備の選定について相談したい

## Check

### 省エネ実施後の効果検証に関する相談

- 省エネの取り組みの効果を把握したい
- 計測機器を使用しながら、より効果的に省エネを実践したい

## Action

### 省エネ計画見直しに関する相談

- 実効性の高い中長期計画の立て方を相談したい
- 設備投資後の最適運転による省エネ対策を実践したい

## 省エネの提案はどのようなものですか？

### 費用をかけない方法の提案

※効果は診断時の提案ベースです。コスト削減額は、電力は16円/kWhで計算。

#### 具体例 フィルター清掃をする

産業廃棄物処理業 / 従業員数 約30名

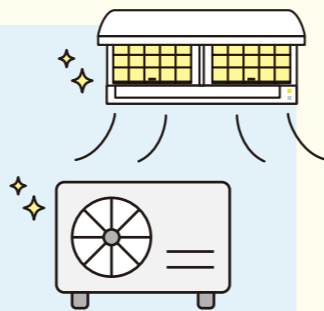
対象設備 コンプレッサ 1台

省エネ効果 電力量 650kWh/年

コスト削減額 約10千円/年

#### その他の例

- 作業に十分な照度があれば、消灯したり間引きする
- 空調温度を夏季に1℃変えると約10%の省エネ
- 温めた(冷やした)空気の換気を減らす
- 室外機の熱交換部分(フィン)を清掃すると約5%の省エネ
- エア漏れを防止
- 燃焼設備に供給される燃焼空気を減らす など



### 設備投資をとまなう方法の提案

※効果は診断時の提案ベースです。

#### 具体例 照明のLED化

製造業 / 従業員数 約20名

対象設備 照明 142本

省エネ効果 電力量 51,796kWh/年

コスト削減額 約828千円

投資額 約4,020千円(回収4.8年)

#### 具体例 ブロワのインバータ化

産業廃棄物処理業 / 従業員数 約90名

対象設備 モーター 4台

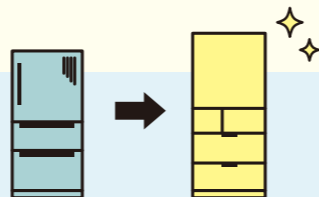
省エネ効果 281,351kWh/年

コスト削減額 約4,501千円/年

投資額 約8,000千円(回収1.9年)

#### その他の例

- 空調機の更新
- 蒸気配管の保温
- 冷凍・冷蔵機の更新



## 実際にどれくらいコスト削減につながるの？

※効果は診断時の提案ベースです。

### ○ 製造業

省エネ前 約19,622千円 → 省エネ後 約14,701千円

設備投資改善 照明のLED化、空調機の更新、キュービクル変圧器の高効率化

年間4,921千円削減

投資額 68,200千円

### ○ 産業廃棄物処理業

省エネ前 約3,361千円 → 省エネ後 約559千円

設備投資改善 攪拌ブロワのインバータ化、脱臭ブロワのインバータ化、照明のLED化、変圧器の高効率化

年間2,802千円削減

投資額 5,500千円

### 補助金を活用することで、投資額の負担を軽減できる場合もあります

参考：2024年度省エネに関する補助金

- 仙 台 市【令和6年度】仙台市温室効果ガス削減設備導入支援補助金(令和6年4月1日～12月24日)
- 経済産業省【令和5年度補正予算】省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金(令和6年5月27日～7月1日)
- 経済産業省【令和5年度補正予算】省エネルギー投資促進支援事業費補助金(令和6年5月27日～7月1日)
- 経済産業省【令和6年度】ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業(令和6年7月31日～8月28日)
- 環 境 省【令和6年度】二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業)(令和6年6月3日～7月10日)
- 環 境 省【令和6年度】廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業(うちPCBに汚染された変圧器の高効率化によるCO<sub>2</sub>削減推進事業)(令和6年5月20日～7月31日)
- 環 境 省【令和6年度】工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業)(令和6年6月7日～8月16日)

### ○ 宮城県の補助金【2024年度のお申込みは終了しております】

- 宮 城 県【令和6年度】みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金(高効率設備等導入事業)

### ○ 国の補助金【2024年度のお申込みは終了しております ※二次公募がある補助金もあります】

- 環 境 省【令和6年度】コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
- 国土交通省【令和6年度】既存建築物省エネ化推進事業

※本事業を利用した場合、補助事業で優遇が受けられません(令和6年度現在)

- 経済産業省:省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金、省エネルギー投資促進支援事業費補助金での加点評価による優遇
- 宮 城 県:みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金における「診断枠」の適用

省エネに関する補助金の多くは毎年、3月～6月にかけて公募が開始され、1か月程度で締め切られます。公募が開始してから準備したのでは申請は難しいので、前年度の準備が大切です。

どの補助金が活用可能か 機器選定 省エネ効果の確認 設備投資計画の作成 資金調達の方法